



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ・グループ  
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) リム・キム・リン  
 (氏名) 佐藤 暢樹

TEL 03-3436-1860

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	6,035	12.1	380	—	222	14.9	△202	—
26年12月期第3四半期	5,384	3.8	△22	—	194	—	124	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △200百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△0.74	—
26年12月期第3四半期	0.45	0.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	17,071	7,675	44.6
26年12月期	17,430	7,875	44.7

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 7,607百万円 26年12月期 7,788百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期末の配当は未定とさせていただきます。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	6.6	430	241.3	330	28.4	△150	—	△0.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	275,218,934 株	26年12月期	274,638,934 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	171,995 株	26年12月期	171,017 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	274,682,696 株	26年12月期3Q	274,045,162 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済に係る動向の影響がみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。年末に向けてプレミアム付商品券や大企業のボーナス支給等による期待感がみられ家計動向は若干上向きつつあるものの、中国経済の情勢や物価上昇への懸念等により企業動向および雇用環境には引続き予断を許さない状況が続いています。

当社グループにおきましては、外国人観光客の需要が好調に推移したことに加え、夏休みや9月の大型連休の影響等もありホテル稼働率及び宿泊客数は好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高で6,035百万円(前年同四半期比12.1%増)と増収となり、利益面では、宿泊事業における施設間の共通業務一元化等による営業費用の抑制により、営業利益は380百万円(前年同四半期は営業損失22百万円)となりました。

営業外収益として、豪州における持分法適用関連会社の当第3四半期連結累計期間における持分法による投資利益37百万円を計上し、更に、平成22年度から平成26年度までに納付した法人事業税の課税標準額算定方法の変更により更正がなされ、事業税還付金として100百万円を計上いたしました。一方、営業外損失として、当社の保有する豪ドル建て資産に係る為替差損として187百万円を計上したこと等により経常利益は222百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。また、特別損失として、過年度決算の訂正に係る課徴金を含む費用等208百万円を計上した結果、匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益28百万円(前年同四半期比85.8%減)となりました。さらに、宿泊事業の業績が好調に推移したことを受け、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額179百万円を計上したことにより、四半期純損失は202百万円(前年同四半期は四半期純利益124百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

なお、当社は、平成27年7月1日付にて組織変更を行い、「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」及び「霊園事業部門」を管轄する「その他投資事業部門」を新設いたしました。これに伴い、従来の「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」及び「霊園事業部門」は「その他投資事業部門」に含めて開示しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## ① 宿泊事業

宿泊事業におきましては、依然として外国人観光客の需要が好調に推移したことに加え、夏休みや9月の大型連休の影響等により宿泊の利用者が大幅に増加したことが寄与し、売上高は5,264百万円(前年同四半期比12.2%増)と増収となり、利益面では、繁忙期の臨時雇用者の採用を控え、施設間での人的リソースの共有化を図る等の施策を実施したことにより、営業利益は375百万円(前年同四半期は営業損失42百万円)の増益となりました。

## ② その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、霊園事業において、販売代理店網の拡充等、積極的な営業活動を展開したこと等により売上高は771百万円(前年同四半期比11.6%増)と増加したものの、中国経済に係る影響等による現地通貨安および香港株式市場の株安の影響等を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生し、営業利益は134百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、17,071百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、3,575百万円となりました。これは、現金及び預金が129百万円、その他が60百万円増加し、開発事業等支出金が139百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、13,468百万円となりました。これは、有形固定資産が192百万円、のれんが70百万円、長期貸付金が51百万円減少したことなどによります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、9,396百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.8%減少し、2,077百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,446百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.3%増加し、7,318百万円となりました。これは、長期借入金が1,366百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、7,675百万円となりました。これは、利益剰余金が202百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、現時点で平成27年8月12日に公表いたしました平成27年12月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、法人事業税資本割の課税標準額の算定において、特定子会社の株式又は出資に係る控除措置(地方税法第72条の21第6項)(以下、同控除措置という。)の適用の対象外としておりましたが、東京地裁の判例に基づき、税務当局へ同控除措置の適用可否を確認した結果、同控除措置を適用し、課税標準額の算定を行う方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,025千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,255	1,674,869
売掛金	396,612	375,451
有価証券	413,499	383,495
貯蔵品	85,499	76,136
開発事業等支出金	617,979	478,830
その他	531,225	591,620
貸倒引当金	△4,180	△5,119
流動資産合計	3,585,890	3,575,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,950,398	3,772,122
車両運搬具(純額)	18,018	21,449
工具、器具及び備品(純額)	55,633	64,542
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	4,656,531	4,629,940
有形固定資産合計	11,987,307	11,794,781
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,311	3,934
ソフトウェア	25,830	19,948
ソフトウェア仮勘定	-	1,261
のれん	1,182,188	1,111,794
電話加入権	946	946
無形固定資産合計	1,218,277	1,142,885
投資その他の資産		
投資有価証券	43,381	37,117
長期貸付金	454,644	403,296
その他	70,907	90,881
投資その他の資産合計	568,933	531,295
固定資産合計	13,774,518	13,468,963
繰延資産	70,444	27,363
資産合計	17,430,853	17,071,612

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	331,364	238,942
1年内返済予定の長期借入金	1,622,235	175,237
未払金	961,942	1,077,247
未払費用	25,972	20,417
未払法人税等	31,520	44,598
賞与引当金	-	18,952
ポイント引当金	874	726
過年度調査等諸費用引当金	60,000	-
その他	538,240	501,827
流動負債合計	3,572,149	2,077,950
固定負債		
長期借入金	2,544,692	3,911,544
匿名組合出資預り金	2,776,659	2,728,733
長期預り保証金	604,661	620,027
繰延税金負債	5,731	2,622
その他	51,432	55,123
固定負債合計	5,983,177	7,318,051
負債合計	9,555,326	9,396,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,423,372	11,432,481
資本剰余金	5,113,499	5,122,608
利益剰余金	△8,685,687	△8,887,746
自己株式	△12,569	△12,614
株主資本合計	7,838,615	7,654,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△49,745	△47,059
その他の包括利益累計額合計	△49,745	△47,059
新株予約権	60,863	43,555
少数株主持分	25,792	24,385
純資産合計	7,875,526	7,675,610
負債純資産合計	17,430,853	17,071,612

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,384,964	6,035,828
売上原価	3,704,793	4,047,759
売上総利益	1,680,170	1,988,069
販売費及び一般管理費	1,702,966	1,607,179
営業利益又は営業損失(△)	△22,795	380,889
営業外収益		
受取利息	3,882	3,453
受取配当金	182	2
為替差益	31,972	-
持分法による投資利益	277,735	37,274
事業税還付金	-	100,530
その他	14,929	9,582
営業外収益合計	328,702	150,844
営業外費用		
支払利息	71,563	63,133
為替差損	-	187,635
開業費償却	37,375	43,203
その他	2,953	14,873
営業外費用合計	111,892	308,845
経常利益	194,014	222,888
特別利益		
固定資産売却益	-	32
負ののれん発生益	5,419	-
新株予約権戻入益	-	13,590
特別利益合計	5,419	13,622
特別損失		
固定資産除却損	34	737
過年度決算訂正関連費用	-	69,467
課徴金	-	137,910
特別損失合計	34	208,115
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	199,399	28,395
匿名組合損益分配額	50,254	179,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149,145	△151,597
法人税、住民税及び事業税	28,700	54,819
法人税等調整額	△2,950	△2,950
法人税等合計	25,749	51,869
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	123,395	△203,466
少数株主損失(△)	△641	△1,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,036	△202,059



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	123,395	△203,466
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,653	2,685
その他の包括利益合計	2,653	2,685
四半期包括利益	126,048	△200,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,689	△199,373
少数株主に係る四半期包括利益	△641	△1,407

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,693,660	691,304	5,384,964	—	5,384,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,693,660	691,304	5,384,964	—	5,384,964
セグメント利益又は損失 (△)	△42,512	165,675	123,162	△145,957	△22,795

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,957千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,264,653	771,174	6,035,828	—	6,035,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,264,653	771,174	6,035,828	—	6,035,828
セグメント利益	375,859	134,562	510,422	△129,532	380,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,532千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「宿泊事業」「住宅等不動産開発事業」「霊園事業」「証券投資事業」の4区分から、「宿泊事業」「その他投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、法人事業税資本割の課税標準額の算定方法を変更した結果、東京都より法人事業税の更正決定による、法人事業税等約100百万円の還付がなされ、平成27年12月期第3四半期連結会計期間において営業外収益として計上いたしました。その後、平成27年10月30日に東京都の更正決定を受けた静岡県の法人事業税の更正決定による、法人事業税等約71百万円の還付がなされたため、平成27年12月期第4四半期連結会計期間において、営業外収益として計上する予定です。